

安全研究・評価委員会における提言と機構の措置(事後評価)

提言	機構の措置
<p>・STACY 更新炉の安全審査の遅れは、審査側の事情があるとはいえ、第3期中長期計画策定時点で、多くの審査が円滑に進んでいない状況は分かっていたと思われる。設備が必要な研究では、慎重な計画策定や代替案の検討を進める体制が求められる。</p>	<p>・計画に大きな影響を及ぼす外部要因がある場合には、特に注意を払って計画を策定するだけでなく柔軟な実施体制を整備しながら計画を進めます。</p>
<p>・STACY を用いた実験データの取得は、安全審査の関係から至っていないが、それをもって当初の研究開発の妥当性が優れていなかったとはいええない。むしろ、気になる点としては、記述に多く見られる「高度化」という部分である。この言葉は研究の目標を曖昧にする。何をどこまで行うかが必要であり、研究によっては当初の目標までは到達しないことや、新たな課題が生じ、方向性が変化していくこともあり得る。これらの場合でも、それらの取組を安全研究の観点から整理し、成果を着実に公表することにより、開発計画の妥当性を俯瞰できる。</p>	<p>・研究の目標を明確にし、新たな課題等にも対応できるよう柔軟な取組の下、研究開発を進めます。また、得られた成果については、年度評価や中間評価において自己評価書を作成して公開しています。それに対する主務大臣評価の評価やコメントを次年度以降の年度計画等に反映し、計画の妥当性を担保しています。</p>
<p>・研究開発成果の発信に務めるとともに、関係各所で成果が参照されており、得られた成果の有効利用がなされていると判断される。なお、今後の人材維持等を目的として、一般的な認知度を上げるための方策について検討の余地がある。</p>	<p>・安全研究の認知度を上げるため、ホームページのさらなる充実やアウトリーチ活動等を進めます。</p>
<p>・各研究課題の特徴やねらいに応じた出口戦略が描かれており、それに見合った成果の原子力規制庁をはじめとする関係機関への還元が効率的に図られているものとする。研究成果の活用は研究の実施とタイムラグが生じ得るので、後継の研究計画においても既存の成果が活用されるよう努めていただくことを期待する。</p>	<p>・後継の研究計画においては、既存研究成果の社会での活用も見据え、必要な研究に継続的に取り組みます。</p>
<p>・各研究において、国内外に多くの成果を公表するとともに、規制側への着実な情報提供がなされている。ただし、研究開発成果の分類として、各研究分野の成果を個々に整理した上で、たとえば、1) 1F 事故分析に資する成果、2) これまでの規制の観点に新たに加えるべき知見等の成果、3) 規制を効率的/実効的に進める成果、4) 今後の規制の制定に向けて必要となる成果、5) 国内外の関係機関との連携強化に資する成果、6) 人材育成に資する成果、等により整理・分類することも、安全研究・防災支援部門が実施する安全研究の寄与を社会に示す上で必要と感じる。このことは安全研究・防災支援部門 企画調整室が取りまとめた「安全研究・防災支援部門が実施する今後の安全研</p>	<p>・安全研究成果について、御提案いただいた分類も参考に、より分かりやすく整理して社会へ発信します。</p>

<p>究の方向性」の議論に類似する。社会から付託された規制に関連する安全研究について、グレードアップアプローチ(GA:安全上の重要度に基づく方法)の活用や展開など、社会への発信をより意識した、分かりやすい整理の検討も必要となる。</p>	
<p>・原子力規制庁や国内外のアカデミアに対する貢献は十分行われている。しかしながら、「安全研究」は、技術面だけでなく社会との関わりの中で考えるべき課題が多い。例えば、リスク評価も社会が変化すれば、指標など評価対象が変わる。社会との関わりの中で、新たな研究課題が見つかる面もあるため、社会への発信が求められる。</p>	<p>・社会との関わりの中で必要な研究課題にも適切に取り組めるよう、アウトリーチ活動等、社会への情報発信を積極的に進めます。</p>
<p>・若手の外部発表奨励や留学支援は重要。さらに、海外から上級及び中堅研究員を招へいし、日常的なコミュニケーションを通じて相乗効果を上げる方法も検討いただきたい。</p>	<p>・機構の留学制度や外部資金を活用し、海外の大学・国立研究所等への留学、長期駐在、研究協定等を通じて人材育成を図っています。研究者を招へいする可能性も含め、国外機関との積極的な人的交流を通じて若手研究者の育成により良い効果を挙げられるよう、検討し実践していきます。</p>
<p>・今後、若手研究者への対応の程度を分かりやすく表していただくような工夫に期待したい。</p>	<p>・若手研究者を主体とした安全研究センター報告会の実施等、人材育成に取り組んでいます。今後、若手研究者による成果の発信について明示していきます。</p>
<p>・これまでの研究活動・成果を踏まえて、次期計画を適切に策定していると言える。なお、これまでの研究成果を発展させる視点に対して、原子力の安全性向上を俯瞰してなすべき研究課題を把握する視点に重きを置くことが推奨される。</p>	<p>・これまで同様、従前の研究活動・成果を踏まえた研究計画を策定するとともに、安全研究全体を俯瞰してニーズに応じた研究課題を選定し、これら研究に取り組めます。</p>
<p>・特に、安全研究・防災支援部門 企画調整室が取りまとめた「安全研究・防災支援部門が実施する今後の安全研究の方向性」の議論は重要なもので、それらが、各分野の将来への取組に適切に反映されていると考える。将来を担う若手及び中堅研究者と、安全研究の方向性について議論する場があればそれらも形として示すことが望まれる。</p>	<p>・学会等の場を活用し、安全研究の方向性について、若手・中堅研究者と議論を進めています。今後もこのような場における議論を継続して進めていきます。</p>
<p>・関係機関と連携を充実し、目的を共有する上で期待している効果を明確にするなどの取組を期待する。</p>	<p>・大学や産業界等の関係機関との連携を深め、目的を共有して効果的な研究を積極的に進めます。</p>
<p>・原子力防災については、地震後の周辺インフラの状況と事故影響評価システムとのリンクを踏まえた実践的な避難計画策定のための研究が急務ではないかと考える。</p>	<p>・御指摘のとおり、自治体が行う避難計画策定の実効性確保に資する研究が急務であるため、原子力防災の最適化に向けた研究に取り組む計画としています。</p>

<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との連携は、研究の広がりや水準を高め、社会への実装を早めることにもつながるため、その効果が期待される。その際、期待している効果を明確にすることが、連携先との目的を共有する上でも重要であると考え。その点を今後の計画策定時に反映していただくことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との連携において、期待する効果を明確化・共有して研究を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の有効活用のためにも、特に産業界関係機関との情報共有とコミュニケーションの活性化に引き続き取り組んでいただくことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中立性・透明性や研究の質に留意しつつ、共同研究等を通じて産業界とのコミュニケーションの活性化に引き続き取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> モデルの改造など、着実な成果が出ていると思う。説明を聞いて理解できたが、適用先での効用が分かると理解されやすいと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果のアウトプットだけでなく、アウトカムを明確にして研究成果を示していきます。
<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出は、特定の分野において国際的にインパクトある研究だけではなく、新たな考え方や手法を異分野にも適用できるなど、様々な観点があるように考える。ここに挙げている成果はもちろんのこと、例えば、保障措置分析の研究における微量分析などの成果などもさらに発展できるポテンシャルを持つと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 規格・基準類への成果の反映等だけでなく、異分野へのスピノフも含めて様々な観点からイノベーション創出の可能性を探っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 整備された評価要領やモデル解析手法は、現場で生かされて初めてイノベーションといえるので、次なる段階を目指していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な安全性向上のため、現場で活用される研究成果の発信に取り組めます。
<ul style="list-style-type: none"> ここで捉えているイノベーションとは、対象研究領域において、これまでできなかったことが新たにできるようになり、その用途、精度などが高まったこと、また他領域に水平展開可能な成果が得られたことのように推察される。世界初というのは、チャレンジとしては意味があるように思われるが、必ずしもイノベーションの必要条件とはならないようにも考えられる。ここで意図していることは、必ずしもイノベーションが意味する革新的な成果と対応するわけではないように考えられる。イノベーション創出という表現を用いるのであれば、対象領域における定義を明確にすることが望ましいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 機構では、原子力イノベーションについて「一層の安全性向上を含む『S+3E』と社会的課題の解決に応える原子力科学技術システムの構築」と定義しています（JAEA2050+）。これを踏まえ、安全研究においては、規制行政や産業界が行う安全性向上の取組などの現場で活用される新たな知見や手法を取得・構築すること、その中でもインパクトの大きな革新的な成果をイノベーションと捉えています。引き続き、革新的な成果の創出を目指して、研究を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> 国際プロジェクト関連では十分な成果が挙がっていると評価するものの、機構が考える“社会”が狭すぎるのではないかと。事業者との取組は今後の課題となっていることから、第4期での取組を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 規制行政のみならず、産業界等、広く国民に向けて積極的に研究成果を発信することを念頭に置いて研究に取り組めます。また、中立性・透明性や研究の質に留意しつつ、事業者を含む産業界との幅広い連携に、積極的に取り組んでいきます。

<p>・経済的意義について、それを資料のみで評価することは困難であるが、本来リスク評価の効用として経済性も期待されることから、その成果自体が間接的にニーズに適合していると思える。その点について、分かりやすい説明が望まれる。</p>	<p>・御指摘のとおり、安全性向上により経済性も期待されると考えています。経済性も含めたリスク評価の効用を分かりやすく説明していきます。</p>
<p>・今後もさらに GA など実効的な規制に向けて発展していくことに期待する。</p>	<p>・今後もリスクに応じた実効的な規制に資する研究に取り組みます。</p>
<p>・原子力規制庁のニーズには適合し、十分な成果を挙げている。しかしながら、科学技術政策や社会的・経済的意義については説明資料から読み取ることができなかった。内閣府判断への貢献も、“国のニーズ”に答えているだけであり、社会のニーズに答えているのかは判断できない(研究内容やセンターの成果を活用する対象と、この評価項目との整合性を検討すべき)。</p>	<p>・安全研究は、安全規制等、国のニーズに応えることを通して、社会のニーズにも応えていると考えていますが、その成果は産業界における安全性向上の取組などでも活用されるものです。また、独自の先導的な研究を通して新たな提案に結び付けていくことも重要な役割と考えており、それが社会からのニーズと考えています。科学技術政策への貢献や社会的・経済的意義について、分かりやすい説明資料の作成に取り組みます。</p>
<p>・アカデミアに対する貢献は優れたものがある。しかしながら、「社会へ及ぼす影響度の想定」としては、福島の実測データに基づく屋内退避効果が防災計画に反映されたことを指摘すべきだった(取り上げ方を再検討いただきたい)。</p>	<p>・御指摘のとおり、説明資料では明示していませんが、福島の実測データに基づく屋内退避効果が防災計画に反映されたことは、社会へ及ぼす影響度として大きいものです。今後、説明内容についてはよく吟味して取り上げます。</p>
<p>・プレス発表は、中長期目標期間中(7年間)で各分野1件に相当する数であり、物足りない。</p>	<p>・今後も研究を精力的に進めて積極的に成果を論文として発表していくとともに、プレス発表にも積極的に取り組みます。</p>
<p>・リスク情報の活用、緊急時対応、廃棄物処分研究を推進する際に、社会科学的アプローチが必要になると思われる。今後は、社会科学分野の研究にも注力するよう要望する。</p>	<p>・社会科学分野の研究の重要性が高まると考えており、大学等との連携を積極的に活用しながら対応します。</p>
<p>・研究成果が社会的受容性に影響を及ぼすのは時間がかかり、理解されることも少ないものかもしれない。内容は十分と思うので、見せ方・言い方を工夫してはいかかと思う。</p>	<p>・研究成果が社会に及ぼす影響を明確化できるよう、見せ方・言い方についてはよく吟味して説明します。</p>
<p>・社会への発信については、今後、関係住民への直接的な発信による影響評価を実施し、社会の受容性などを直接計測することなども期待される。</p>	<p>・今後、住民の意識や行動に関して社会調査を行っていく予定ですので、関係住民への直接的な発信の前後における住民意識・行動の変化等についても、それらの調査の中で直接計測することができるよう研究を進めます。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・若手の育成など、意識して取り組んでいることが分かる。規制庁職員の受け入れも、更に広げると良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制庁職員の受け入れについても積極的に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、AI(人工知能)や社会科学のような従来実施してこなかった分野の研究者を確保しておらず、早急に専門家集団の形成に着手すべきと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力機構内外との連携も活用して、必要な研究力の確保に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ・評価の観点である①研究開発の達成度から⑩人材育成に関する取組の妥当性の全体を総合し、成果は高く評価できる。幾つかの評価項目について、今後期待される事項を追記しており、今後の取組の参考にしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各項目について記載いただいた事項を参考に、今後の取組を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ・成果の適用先での使われ方、その先の社会への影響まで意識して、理解が深まるように説明すると、より分かりやすいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果のアウトカムについて、分かりやすい説明を心がけて実施します。
<ul style="list-style-type: none"> ・“社会”を意識した評価項目の設定は重要であるが、そこにどのような成果を記載するかは検討の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会への情報発信や社会とのコミュニケーション、成果の社会実装といった内容を分かりやすく示していきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・数値(人数や件数など)を用いた評価の場合、比較すべきものが示されないと評価が難しい。何百件の研究発表があっても、他部門と比較して研究者一人当たりの件数は幾つか、前中期計画中の実績と比較すると増えたのかなど、多様な指標をお示しいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価すべき指標とその目標について他部門の例も参照しながら明確化できるよう、機構内の評価担当部署と協力して検討し、評価の判断基準としていただけるよう提示します。

安全研究・評価委員会における提言と機構の措置(事前評価)

提言	機構の措置
<p>原子力安全に関する視点とこれまでの研究・開発実績に基づいて研究開発課題が適切に選定されている。なお、適切な研究課題の選定は一般に高度な作業であるため、原子力安全を担保する上で漏れがないかを常にチェックする姿勢をお願いしたい。</p>	<p>安全研究全体を俯瞰するとともに、情報収集により得た最新知見を反映して適切な研究課題を選定し、適宜見直しを図っていきます。</p>
<p>次期中長期計画における4つの柱は規制機関及び行政機関からの高いニーズを踏まえたものであり、それに対応する研究開発課題の体系、各研究課題における個別課題選定の考え方も妥当と考える。ただし、その考え方として、アウトカムとして期待されている成果の社会実装が国の研究機関の果たす役割として重要であり、そのために必要な研究開発に関するブレークスルーの結果として技術や知見の国内外への発信であるという視点が重要と考える。後者も国の研究機関として重要であることは論を待たないが、安全研究・防災支援部門として個別研究課題における課題選定を行う際の基本的な考え方ではないかと考える。</p>	<p>研究成果の社会実装及びその発信を念頭に置き、個別課題の選定を進めます。</p>
<p>安全研究・防災分野は、社会的なつながりが深い分野と認識する。一方、社会実装に至るまでの段階や、プレイヤーの変遷があるのも事実である。社会実装を意識して、JAEA全体の計画に盛り込まれることを期待する。</p>	<p>将来の社会実装までのタイムラグやプレイヤーの変遷を意識して、継続的に研究に取り組めます。</p>
<p>外部(例えば規制機関の審査能力の限界によるSTACY更新炉計画の遅れ)による影響をリスク評価し、適切なリスク管理を行っていただきたい。</p>	<p>計画策定時に大きな影響を及ぼす外部要因が想定される場合には、特に注意を払って計画を策定します。また、想定外の外部要因にも柔軟に対応できるよう、リスク管理を行っていきます。</p>
<p>成果の発信において、「できる」ことだけでなく、「現時点ではできていない」ことも明確に示し、不確実性やそれへの対処方法について、多様な社会のアクターとコミュニケーションする場を設けていただきたい。</p>	<p>現状の課題を明確にし、安全研究センター報告会等を活用したアウトリーチ活動を進めます。</p>
<p>課題選定の網羅性については基本的には資料8-3の34ページに示されているとおりと考えるが機構の関与に言及するだけで完結しているように見受けられる。我が国の(あるいは国際的な)原子力の安全評価研究の全体像を俯瞰したときにどのような課題があって、その中で貴機構がどの課題にどのようにコミットするのか(どの課題に取り組まないのか)という視点での現状認識が示されていると課題選定の妥当性がより明確化するのではないかと考える。</p>	<p>評価委員会では明言しておりませんでした。資料8-3に我が国の原子力安全研究の全体像を示しています。必要に応じて、現状認識を踏まえた説明を加えることとします。</p>

<p>2020年より運用が開始された新検査制度の支援や改善に向けた取組が重要性を増すものと考えているが、リスク情報活用に関する研究としてこれに応える具体的なアクションがあるのであれば目に見える形で提示いただくのがよいと考える。</p>	<p>新検査制度の支援や改善に向けた取組の重要性が増すと認識しています。具体例としては、原子力施設のリスク特性に関する技術的知見の蓄積が必要と考え、機構内の原子力施設やそこで作業する放射線業務従事者を対象として、事故時のリスクを評価する工学的手法の整備を進めます。</p>
<p>解析コードの改良等は、何が良くなるのかを説明いただき、理解できた。JAEA全体の計画の中に明記していただくことを希望する。</p>	<p>研究成果の反映先が明確となるような記載にします(例:「解析コードの性能向上及び適用範囲拡大を行い、炉心冷却性やソースタームの評価、炉心損傷判定の考え方の検討に活用する」、「解析評価手法の高精度化を図り、プラント挙動を含む事故時熱水力挙動に係る評価を可能とする」)。</p>
<p>各研究課題はこれまでも達成度に応じて社会実装が実施されており、最終的なゴールに対する次期計画の位置づけを明確にすることにより、期待している効果・効用に対する方向性・目的・目標の有意性がより分かり易くなると考える。さらに、原子力防災は社会への実装が重要であり、事故影響評価手法を災害時に実践的に活用するため、インフラの状況も勘案した避難過程とリンクした適用が可能となることを確認することも重要と考える。防災計画の実効性を高める意味においても、外部機関との連携の活用による取組を期待する。</p>	<p>各研究課題の目標、それに対する次期中長期計画の位置づけを明確化できるよう、説明性の向上を図ります。また、社会実装をより効果的にするため、外部機関との連携を積極的に進めます。特に、防災研究においてはインフラや住民行動の調査を実施し、自治体や大学等との連携を深めながら研究を進めます。</p>
<p>安全研究・防災支援部門 企画調整室が取りまとめた「安全研究・防災支援部門が実施する今後の安全研究の方向性」への整合性も重要となる。</p>	<p>「安全研究・防災支援部門が実施する今後の安全研究の方向性」を踏まえて次期中長期計画を策定しています。</p>
<p>7年にわたる次期中長期計画を策定するに当たり、より長いスパンでの将来の見通しがあるのだと推察されるが、そういった長期展望と次期計画との関係が今一つ明示されていないような印象がある。社会がカーボンニュートラルにシフトしていこうという動きの中で、原子力が社会に求められるであろう役割及びその実現のための安全研究はいかにあるべきかを提示いただくと、方向性の設定の妥当性がよりクリアになるのではと考える。</p>	<p>JAEA2050+等を踏まえた原子力機構の将来ビジョン、果たすべき役割や次期に向けた取組の基本方針について、令和4年3月開催の評価委員会資料に示します。</p>
<p>外部機関との連携において、期待している効果を明確にすることが、連携先との目的を共有する上でも重要であり、研究開発を効率的に進める上で対応を期待する。</p>	<p>外部機関との連携を深め、目的を共有して効果的な研究を進めます。</p>
<p>これまでに整備してきた評価コードや実験設備を最大限に活用することは、効率面や信頼性の観点で妥当である。ただし、それに囚われて新たな挑戦を躊躇することのないように注意が必要である。研究</p>	<p>新たな課題に適切に取り組めるよう、必要に応じて柔軟に組織体制を構築して研究を進めます。</p>

<p>グループの構成についても大胆に変更することも一案である。</p>	
<p>各研究課題を実施する上で、研究の重要度を踏まえた研究資源の配分を行う計画であり、妥当と考える。その上で、優秀な人材確保と合わせて、若手人材の育成支援という視点にも配慮することが期待される。</p>	<p>若手職員に対する国際学会等への参加の奨励、OJTによる技術伝承等により、原子力安全に貢献できる人材の育成に取り組みます。</p>
<p>研究環境を取り巻く社会情勢の変化のスピードは従来に増して速くなっており、その傾向はこれからも続くと考えられる。期中における研究計画のタイムリーな見直しは必須であると考えます。</p>	<p>社会情勢の変化に応じ、適切に研究計画の見直しを図っていきます。また、毎年作成する自己評価書に対する主務大臣評価の評価コメントを、次年度以降の研究計画に反映していきます。</p>
<p>外部機関との連携は有効であるものの、期待している効果を明確にすることが、連携先との目的を共有する上でも重要であると考えます。計画に連携を明記していること自体は妥当であり、前述の点を今後の計画策定時に反映していただき、連携がより有意なものとなることを期待する。</p>	<p>外部機関との連携において、期待される効果を明確化して共有することを心がけ、より効率的に研究開発を進めます。</p>
<p>評価委員会の説明で、連携について理解ができた。具体的に記載され、JAEA 全体の計画に織り込まれるよう、明記されることを希望する。</p>	<p>連携について明確となるような記載とします。</p>
<p>国内外他機関との連携の方針は妥当であると考えます。付言するとすれば、貴機構の貴重でユニークな施設、設備の有効な活用方を検討していただきたい。貴機構内で完結することなく、外部機関との連携の下それら施設、設備の活用を図ることでシナジー効果が発揮されることを期待したい。</p>	<p>現状でも国内外の大学や研究機関との連携に取り組んでいます。機構の施設を活用した共同研究の提案等、より戦略的に本活動を継続するよう努めます。</p>
<p>既に、第3期中長期目標期間から「世界初」の取組を多数実施して、幾つかの成果を輩出しており、今後、更なる「世界初」の成果を期待する。</p>	<p>今後も継続してインパクトのある研究成果を創出していきます。</p>
<p>現下の顕在化している課題への対処という点で研究計画が体系的に整理されているものと拝察するが、その一方でイノベーションの創出を継続的に目指すのであれば、潜在的な課題に対応する研究ポテンシャルを涵養しておくことが不可欠であり、そのためにはいかにして基盤研究力を維持、強化していくかも重要なポイントであると思われる。この点についての認識が示されているのがよいと考える。</p>	<p>御指摘のとおり、イノベーションの創出を目指すに当たり、安全研究だけでなく原子力機構全体として基礎基盤となる研究力を維持・強化していく事が重要と考えています。施設基盤の充実や人材育成等を通して、研究ポテンシャルの向上に取り組めます。</p>
<p>各研究課題の社会的なニーズに対し、具体的な取組が適切に設定され、高い成果が期待され、妥当と考える。さらに、防災分野においては、災害時におけるインフラの状況も勘案した避難過程とのリンクも社会実装に重要な視点であり、外部機関との連携の活用が期待される。</p>	<p>社会実装をより効果的に実施するため、行政機関や自治体等の外部機関との連携を積極的に進めます。</p>

<p>社会実装に向けた取組の計画は妥当であると判断する。なお、実施内容として解析コードの開発、高度化を掲げる研究が少なからずあるが、開発、高度化はあくまでも目的を達成する手段に過ぎないということ意識し、達成すべき目標を明確化して成果を最大化することを引き続き目指していただきたい。</p>	<p>解析コードの開発・高度化に留まらず、達成すべき目標を明確にし、成果の最大化を目指して研究を進めます。</p>
<p>「科学技術政策」の文言に違和感がある。この評価項目については表現を検討されたい。</p>	<p>国立研究開発法人として、原子力規制行政を含む国の科学技術政策の実現は大きなミッションだと考えています。「科学技術政策」の表現について、機構内の評価担当部署と協力して再検討します。</p>
<p>経済的意義に関する評価のポイントが不明であり、評価が困難である。</p>	<p>安全性向上により経済性も期待されると考えています。評価ポイントも含め、分かり易い説明を心がけて実践します。</p>
<p>各研究課題の成果を論文として公表することや、規制基準策定へ反映することは当然、重要であり、妥当と考える。さらに、社会への発信と得られる反応への配慮も期待される。</p>	<p>専門家だけでなく、広く社会を対象とした発信に対する社会の反応を配慮しつつ、進めます。</p>
<p>学術誌等での成果発表の他、非専門家を対象とした発信を行うことで、原子力技術への安心を高められる可能性があるため、この観点での検討を期待する。</p>	<p>学術誌等での成果発表だけでなく、プレス発表やアウトリーチ活動により、非専門家を対象とした発信を進めます。</p>
<p>リスク評価に関わる研究は独立した研究分野ではなく、分野の垣根を超えた共通的な技術基盤を構築して安全研究の底上げを期すべきものであると考える。他分野の研究グループとも連携を密にして進めていただくことと併せて、リスク評価なるものの概念を一般公衆に理解し受け容れていただくための活動も重要であると考え。貴機構のみが責を負うのではなく関係機関全体の問題ではあるが、その実現のための方策をぜひ御検討いただきたい。</p>	<p>情報公開のみならず、多様なステークホルダーとのコミュニケーションの在り方(対話や共考)を検討し実践していきます。</p>
<p>AI(人工知能)や社会科学のような新分野の研究者を確保しておらず、早急に専門家集団の形成に着手すべきである。</p>	<p>従来実施していなかった分野に対しては、原子力機構内外との連携を活用して、必要な研究体制の構築を進めます。</p>
<p>国内全体の人材育成につながることを期待する。</p>	<p>安全研究を通じて、大学や産業界等、機構内外を問わず、原子力人材の育成を進めます。</p>
<p>人材育成は業界全体にわたる課題であり、その課題解決を先導するような施策にこれまでと同様に積極的に取り組んでいただくことを期待する。</p>	<p>原子力安全を担う人材の育成に、積極的に取り組みます。</p>

以上